

地方創生推進交付金事業の評価



効果検証の目的

地方創生推進交付金事業の実施状況に関する客観的な指標（以下「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとする。（地方創生推進交付金制度要綱第11）

効果検証体制

産官学金労の各分野13名で構成する「総合計画等審議会」で効果検証するとともに、議会においても交付金事業の効果検証を行い、必要に応じて事業内容の見直しを検討する。効果検証結果については、市ホームページで公表する。

効果検証対象事業

○ 地方創生推進交付金（平成29年当初予算）

【事業名称】にいがた魅力アップ・定住促進事業
【形態】新潟県・新潟市・胎内市の広域連携事業
【事業目的・概要】

人口減少社会に歯止めをかけるため、関係自治体や大学、企業等がそれぞれの役割に応じて相互に連携・協働し、若者をターゲットに各種情報発信やインターンシップなどを実施していくことで県内大学への進学及び県内企業への就職等を促進させる。

【事業名称】新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり
【形態】新発田市・胎内市・聖籠町の広域連携事業
【事業目的・概要】

平成28年10月に締結した「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携協定」に基づき、連携事業の一つである広域観光の促進を図ることを目的に、圏域内で長期滞在型の観光周遊を推進するため、新発田市、胎内市、聖籠町が連携し、それぞれの持つ観光資源、アクティビティツール、食・食材などを有機的につなぐことで魅力的な広域観光圏づくりを進める。

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費3,447,510円（うち交付金充当額：1,573,755円）

事業内容

人口減少社会に歯止めをかけるため、関係自治体や大学、企業等がそれぞれの役割に応じて相互に連携・協働し、若者をターゲットに各種情報発信やインターンシップなどを実施していくことで県内大学への進学及び県内企業への就職等を促進させる。

区分	名称	概要	実績（円）
県内大学生の 県内就職促進	定住自立圏インターンシップ	定住自立圏の取組として、新発田市とともに圏域での定住促進を進めるもの。市内8事業者が参加。	69,000
	新潟職業能力開発短期大学 校産業教育振興協議会	地域内の企業に就職し、定住する意思があるなどの条件を満たす学生に給付型奨学金を支給する事業等を通じた学生と地元企業をつなげる取組を実施。	528,000
	求職者向けイベント出展	就職活動のイベントに参加し市内での就職活動を後押しするもの。3月に大学生向けに実施され当市のほか2自治体が出展。	10,800
定住促進対策	企業見学バスツアー	UJIターン促進等のため市内企業の見学を行い、市内企業の魅力発見と就職につなげるもの。夏と冬の2回実施し、夏の参加者のうち2名が採用に至っている。	1,200,653
情報発信等	展示会での情報発信	首都圏等での展示会に参加し市内企業等の魅力発信などを行うもの。	653,400
	学生と連携した情報発信	地域の課題解決を図るため1か月程度移住しインターンシップを行う中で、市内の魅力発信を行うもの。観光交流センターにマッチするテーブル・ベンチの製作、鹿ノ俣地域の情報誌の発刊を実施。それぞれ3名の大学生が参加。	985,657

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費3,447,510円（うち交付金充当額：1,573,755円）

重要業績評価指標（K P I）達成状況

K P I	単位	事業 開始前		1年目 (H28d)	2年目 (H29d)	3年目 (H30d)	4年目 (H31d)	5年目 (H32d)
新潟県への移住者数	人	350	目標値	385	420	455	490	525
			実績値	808	1,759	—	—	—
新規学校卒業者の県内就職率	%	53	目標値	52.8 以上	前年 以上	前年 以上	前年 以上	前年 以上
			実績値	51.10	49.6	—	—	—
就業を理由とした転出超過数	人	4,752	目標値	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮
			実績値	4,760	4,684	—	—	—

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費3,447,510円（うち交付金充当額：1,573,755円）

事業の効果、課題

企業見学バスツアーでは参加者の中から採用に至る者が出るなど市内企業と就職希望者のマッチングを進めることができた。

また、1か月ほど市内に滞在して地域などの課題解決に取り組むインターンシップでは事業終了後も参加者との関係が続くなど関係人口の増加に向けた取組を進めることができた。

これらの優良事例をモデルにし、他自治体の事例も参考にしながら着実に取組を前に進めていくことが必要。

今後の事業展開方針

今後もこれらの取組を継続して行い、関係人口・交流人口の増加やその先にある定住者の増加を図っていく。

平成30年度主な事業

- ・定住自立圏インターンシップ
- ・企業見学バスツアー
- ・首都圏等における地元企業PR
- ・集落における課題解決型インターンシップ

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費200万円（うち交付金充当額：100万円）

事業内容

「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携協定」に基づき、連携事業の一つである広域観光の促進を図ることを目的に、首都圏、関西圏、海外（主にアジア）に向けた観光PRや誘客活動の強化を図る。

また、圏域を回遊する観光ルートの策定や観光客への地域製品の販売促進を強化し、圏域への誘客の増加を図る。

当市は、毎年度中心市である新発田市に対して、事業負担金200万円（うち交付金充当額：100万円）を支払う。

具体的な事業内容としては、広域観光PR誘客促進、国内外向け広域観光PR、受入環境整備・地域回遊促進、旅行エージェント視察立会い等、地域商社活動、観光地域づくり、観光情報センター機能強化を実施。

事業の進捗状況

- | | |
|---------|--|
| H28.10月 | 新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏協定締結 |
| H29. 3月 | 新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏共生ビジョンにおいて、広域観光圏づくり推進事業を連携事業の一つに位置付け |
| H29. 4月 | 新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏協定に基づき、連携事業開始 |
| H29. 7月 | 韓国ゴルフ三昧ツアー・エージェント招聘
日本海カントリークラブ、橿形ゴルフ倶楽部を視察し、ロイヤル胎内パークホテルで商談会等
翌日、胎内高原ゴルフ倶楽部でプレーし、その後、奥胎内ヒュッテ、乙宝寺等視察。
「橿形エリア観光ガイド」パンフレットの作成 |
| H30. 2月 | 台湾旅行社阿賀北広域周遊コース現地視察
乙宝寺、胎内スキー場での雪遊び体験、ロイヤル胎内パークホテルでの意見交換 |

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金
 ～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
 胎内市負担分総事業費200万円（うち交付金充当額：100万円）

重要業績評価指標（KPI）達成状況

KPI	単位	事業開始前		1年目 (H29d)	2年目 (H30d)	3年目 (H31d)	4年目 (H32d)	5年目 (H33d)
新発田市DMOがプロデュース、コーディネートを行い、ECサイトで販売する管内の特産品等の取扱品目数（新発田DMOがプロデュース、コーディネートを行ったものに限る。）	品目	58	目標値	65	70	75	80	85
			実績値	66	—	—	—	—
管内農産物等輸出金額	千円	4,000	目標値	5,700	11,700	20,700	30,700	45,700
			実績値	6,250	—	—	—	—
管内インバウンド客宿泊者数	人	5,417	目標値	12,500	15,000	17,500	20,000	22,500
			実績値	13,740	—	—	—	—

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費200万円（うち交付金充当額：100万円）

事業の効果、課題

広域観光周遊ルートの策定につながる各種体験のメニュー化や回遊促進のためのルート策定及びツール整備を行うことができた。

胎内市のみでは実現が難しかったDMOの立ち上げを新発田市が中心となって行い、稼げる観光地づくりの様々トライアル事業を実施することができた。

更なるインバウンド誘客に向けた市場開拓と定住自立圏の枠組みを超えた阿賀北圏内自治体との連携強化による更なる回遊性・魅力向上を図る必要がある。

今後の事業展開方針

現在取引のある旅行社を始め、新たに韓国等へも働きかけを行い、市場拡大を目指していく。

新潟－関西国際空港間のLCC就航を契機とした国内外個人旅行者の誘客促進にも注力していく。

上記のほか、トライアル事業や旅行エージェント向けモニターツアーなどを通じて見えてきたことに対して、定住自立圏の3市町を中心として協議し対応していく。

平成30年度主な事業

- ・ 地域農産物を使った加工品の作成・試験販売等
- ・ フリーペーパー（ピーチライブ）への広告掲載
- ・ 定住自立圏周遊プラン（定番・季節型・体験型等）の策定、旅行エージェント招聘

地方創生推進交付金事業の評価

総合計画等審議会（外部評価組織）での評価結果

評価

前述の評価は妥当と認める。

なお、審議の中で委員から出された次の意見を参考にして事業を進めることを望む。

参考意見

- 地域課題解決型インターンシップについて、農業法人や生産組織等では後継者が非常に不足していることから、この問題について意見交換できる学生の参加を希望したいので検討いただきたい。
- 企業見学ツアーと同様に農業見学ツアーなどのマッチングについても検討いただきたい。
- 子育て世代などの若年層向けの移住体験ツアーを検討いただきたい。
- 企業見学ツアーについて、追跡調査可能な仕組みを組み込むことで効果検証等の展開も幅広くなると思われるので検討いただきたい。
- 農産物の輸出促進等は、長いスパンで考えていくことが必要。現在日本産の農産物が海外で需要があることから、もっと海外に目を向けていてもらいたい。
- 外国人の誘客には口コミによるものが効果的と言われていることから、最初のうちは実績につながらない部分もあるかと思うが、エージェント等を積極的に招待するなどを積み重ねてほしい。
- マーケティングの4P戦略のプロモーション部分が弱いと思われるので、ターゲットに効果的に届けられる方法について費用をかけてでも行うことを検討いただきたい。
- 単独のECサイトについて、露出を高くする工夫を検討していただきたい。